【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第90期第２四半期(自　2019年７月１日　至　2019年９月30日)
【会社名】	Mipox株式会社
【英訳名】	Mipox Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　渡　邉　　淳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号　新宿野村ビル31階
【電話番号】	０３(６９１１)２３００(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長　　中　川　　健　二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号　新宿野村ビル31階
【電話番号】	０３(６９１１)２３００
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長　　中　川　　健　二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第２四半期 連結累計期間	第90期 第２四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 2018年４月１日 至 2018年９月30日	自 2019年４月１日 至 2019年９月30日	自 2018年４月１日 至 2019年３月31日
売上高	(千円)	3,806,209	3,716,899	7,558,091
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	54,068	△102,797	△253,733
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期（当期）純損失（△）	(千円)	3,727	△137,000	△967,247
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△2,430	△246,612	△981,786
純資産額	(千円)	5,445,532	4,101,340	4,466,177
総資産額	(千円)	13,907,143	11,403,039	12,568,738
１株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期（当期） 純損失（△）	(円)	0.33	△11.60	△83.74
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益	(円)	0.33	―	―
自己資本比率	(%)	39.1	35.9	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	541,422	165,328	△44,599
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△55,555	△79,161	△245,857
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	670,661	△909,715	1,023,923
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,045,588	2,765,630	3,617,155

回次		第89期 第２四半期 連結会計期間	第90期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年７月１日 至 2018年９月30日	自 2019年７月１日 至 2019年９月30日
１株当たり四半期純損失(△)	(円)	△3.73	△3.85

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第90期第２四半期連結累計期間および第89期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速や地政学的リスク等もあり、先行き不透明な状況が続いております。一方、わが国経済においては、世界経済の影響を受けて輸出や生産に弱さがみられるものの、雇用や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、当社グループは、新たな経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である「塗る・切る・磨く」の技術で、お客様の成功のための付加価値を目指す各種取り組みを進めてまいりました。

当第２四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は37億16百万円(前年同期比2.3%減)、営業損失は92百万円(前年同期は営業利益１百万円)、経常損失は１億２百万円(前年同期は経常利益54百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は１億37百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益３百万円)を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は34億22百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益は31百万円(前年同期比53.1%減)となりました。半導体関連市場の装置売上が増加した一方で、日本研紙製品の売上、光ファイバー関連市場の売上、ハードディスク関連市場の売上が減少し、相対的に利益率の低い製品の売上構成が高まったこと等により減収減益となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は２億94百万円(前年同期比37.8%増)、セグメント損失は１億24百万円(前年同期は66百万円のセグメント損失)となりました。光学系特殊フィルムの受託塗布の需要増が主要因で売上が増加いたしました。一方、受託事業の売上構成変化があったことに加えて、製品事業の売上構成変化による影響で、両事業に係る固定費の負担が増加したこと等により増収減益となりました。

（２）財政状態の状況

(総資産)

当第２四半期連結会計期間末の総資産は114億３百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億65百万円減少いたしました。主な内容は、現金及び預金の減少３億52百万円、有価証券の減少５億円、その他流動資産の減少２億53百万円等であります。

(負債)

負債の部は73億１百万円となり、前連結会計年度末に比べて８億円減少いたしました。主な内容は、短期借入金の減少２億円、未払金の減少１億57百万円、長期借入金の減少４億52百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は41億１百万円となり、前連結会計年度末に比べて３億64百万円減少いたしました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純損失１億37百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少１億18百万円、為替換算調整勘定の減少１億９百万円であります。

この結果、当第２四半期連結会計期間末の自己資本比率は、35.9%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から８億51百万円減少し、27億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動により、資金は１億65百万円の増加（前年同期は５億41百万円の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純損失１億３百万円、減価償却費１億62百万円、未収入金の減少による増加３億12百万円、仕入債務の増加１億26百万円、売上債権の増加による減少１億35百万円、未払金の減少１億48百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動により、資金は79百万円の減少（前年同期は55百万円の減少）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出44百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動により、資金は９億９百万円の減少（前年同期は６億70百万円の増加）となりました。主な内容は、短期借入金の純減額２億円、長期借入金の返済による支出４億52百万円、社債の償還による支出１億21百万円、配当金の支払額１億17百万円等であります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(2019年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,081,920	12,081,920	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)	(注１，注2)
計	12,081,920	12,081,920	―	―

(注) １ 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
２ 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第２四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権は以下のとおりであります。

	第２四半期会計期間(2019年７月１日から2019年９月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	―
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	―
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	―
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	―
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	12,400
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,240,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	540.36
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	670,044

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年７月１日～2019年９月30日	―	12,081,920	―	2,365,898	―	866,873

(5) 【大株主の状況】

2019年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
渡邉 淳	東京都新宿区	961	8.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505268 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南２丁目15番１号)	721	6.10
渡邉和義	東京都国立市	509	4.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	460	3.90
SIX SIS AG FOR ALBERTO BIFFIGNANDI (常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	VIA VERS MULINS 15,7513 SILVAPLANA, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内２丁目７番１号)	440	3.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	264	2.23
アイエムティー株式会社	和歌山県日高郡印南町西ノ地1333番地	240	2.03
吉田喜一	大阪府大阪市	139	1.18
渡邉信義	東京都昭島市	98	0.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	95	0.81
計	―	3,930	33.26

(注) 当社は、2019年９月30日現在自己株式262千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,788,300	117,883	―
単元未満株式	普通株式 31,620	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,081,920	―	―
総株主の議決権	―	117,883	―

(注) １．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。
２．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号 新宿野村ビル31階	262,000	―	262,000	2.17
計	―	262,000	―	262,000	2.17

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Ｅ口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が12,600株(議決権の数126個)あります。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(2019年７月１日から2019年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(2019年４月１日から2019年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年７月１日をもって有限責任監査法人へ移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,275,539	2,923,049
受取手形及び売掛金	※ 1,819,343	1,828,328
電子記録債権	※ 150,637	207,391
有価証券	500,000	-
商品及び製品	431,052	526,922
仕掛品	1,448,257	1,332,912
原材料及び貯蔵品	463,915	442,393
その他	560,023	306,292
貸倒引当金	△5,804	△3,970
流動資産合計	8,642,963	7,563,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,878,823	4,879,795
機械装置及び運搬具	3,081,713	3,062,195
工具、器具及び備品	377,921	381,042
土地	1,143,631	1,143,631
リース資産	426,941	487,504
建設仮勘定	79,120	47,045
減価償却累計額	△6,647,054	△6,749,230
有形固定資産合計	3,341,096	3,251,983
無形固定資産		
ソフトウエア	107,086	118,120
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	107,464	118,498
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
退職給付に係る資産	320,543	320,627
繰延税金資産	18,431	20,231
その他	129,387	119,527
貸倒引当金	△1,149	△1,149
投資その他の資産合計	477,213	469,237
固定資産合計	3,925,774	3,839,720
資産合計	12,568,738	11,403,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,364	743,375
短期借入金	700,000	500,000
1年内償還予定の社債	243,200	240,800
1年内返済予定の長期借入金	887,085	866,083
リース債務	31,972	36,448
未払金	640,472	482,773
未払法人税等	24,721	33,008
賞与引当金	130,845	105,162
株式給付引当金	-	34,000
その他	695,685	712,927
流動負債合計	4,033,348	3,754,579
固定負債		
社債	521,700	402,500
長期借入金	3,025,585	2,593,867
リース債務	134,899	179,953
繰延税金負債	226,947	230,110
株式給付引当金	23,000	-
退職給付に係る負債	122,221	126,273
その他	14,858	14,414
固定負債合計	4,069,212	3,547,119
負債合計	8,102,560	7,301,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,898	2,365,898
資本剰余金	1,921,342	1,921,342
利益剰余金	264,918	9,718
自己株式	△139,117	△139,142
株主資本合計	4,413,041	4,157,816
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	48,700	△60,911
その他の包括利益累計額合計	48,700	△60,911
新株予約権	4,435	4,435
純資産合計	4,466,177	4,101,340
負債純資産合計	12,568,738	11,403,039

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
売上高	3,806,209	3,716,899
売上原価	2,520,857	2,568,564
売上総利益	1,285,352	1,148,334
販売費及び一般管理費	※ 1,283,936	※ 1,240,463
営業利益又は営業損失（△）	1,415	△92,128
営業外収益		
受取利息	5,072	3,683
受取配当金	360	360
為替差益	23,596	733
貸倒引当金戻入額	53,135	-
移転補償金	-	2,720
雑収入	5,221	6,077
営業外収益合計	87,385	13,573
営業外費用		
支払利息	16,545	18,403
支払手数料	15,031	3,729
支払保証料	2,332	1,743
その他	822	365
営業外費用合計	34,732	24,242
経常利益又は経常損失（△）	54,068	△102,797
特別利益		
固定資産売却益	1,217	-
子会社清算益	3,070	-
特別利益合計	4,287	-
特別損失		
固定資産除却損	223	387
特別損失合計	223	387
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	58,132	△103,184
法人税、住民税及び事業税	52,179	33,823
法人税等調整額	2,225	△7
法人税等合計	54,404	33,815
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,727	△137,000
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	3,727	△137,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,889	△109,612
持分法適用会社に対する持分相当額	△269	-
その他の包括利益合計	△6,158	△109,612
四半期包括利益	△2,430	△246,612
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,430	△246,612
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	58,132	△103,184
減価償却費	199,258	162,520
のれん償却額	15,887	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,005	△1,601
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,350	△24,739
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	214	-
株式給付引当金の増減額（△は減少）	10,223	11,000
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1,342	△84
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,033	4,051
受取利息及び受取配当金	△5,432	△4,043
支払利息	16,545	18,403
支払手数料	15,031	3,729
固定資産売却損益（△は益）	△1,217	-
固定資産除却損	223	387
子会社清算損益（△は益）	△3,070	-
売上債権の増減額（△は増加）	7,004	△135,597
たな卸資産の増減額（△は増加）	△475,943	△15,115
未収入金の増減額（△は増加）	△44,225	312,780
仕入債務の増減額（△は減少）	213,708	126,974
未払金の増減額（△は減少）	301,885	△148,631
前受金の増減額（△は減少）	92,539	19,565
その他	△23,711	△38,605
小計	382,708	187,810
利息の受取額	5,610	4,043
収用補償金の受取額	243,000	9,644
利息の支払額	△16,139	△19,072
支払手数料の支払額	△15,031	△3,729
法人税等の支払額	△58,725	△13,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,422	165,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	129,653	-
有形固定資産の取得による支出	△204,248	△44,996
有形固定資産の売却による収入	1,217	-
無形固定資産の取得による支出	△29,013	△31,458
長期貸付金の回収による収入	54,639	-
その他	△7,803	△2,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,555	△79,161

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△359,004	△452,720
社債の償還による支出	△121,600	△121,600
自己株式の取得による支出	△17	△24
自己株式の処分による収入	944	-
株式の発行による収入	670,044	-
リース債務の返済による支出	△14,712	△18,354
配当金の支払額	△104,991	△117,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,661	△909,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,167	△27,975
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,169,695	△851,524
現金及び現金同等物の期首残高	2,875,892	3,617,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,045,588	※ 2,765,630

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
受取手形	33,681千円	― 千円
電子記録債権	428千円	― 千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
給与及び賞与	375,902千円	386,946千円
賞与引当金繰入額	59,653千円	47,593千円
役員賞与引当金繰入額	214千円	―千円
退職給付費用	17,932千円	19,396千円
株式給付引当金繰入額	4,993千円	5,000千円
貸倒引当金繰入額	1,582千円	△1,572千円
減価償却費	64,204千円	53,347千円
研究開発費	57,711千円	29,819千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
現金及び預金	4,205,108千円	2,923,049千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△159,520千円	△157,418千円
現金及び現金同等物	4,045,588千円	2,765,630千円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年５月21日取締役会決議	普通株式	105,720	10.00	2018年３月31日	2018年６月27日	利益剰余金

(注)　2018年５月21日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金751千円が含まれております。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2018年３月22日付発行の2018年第１回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の権利行使に伴う新株式発行により、当第２四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ337,204千円増加しました。

この結果、当第２四半期連結会計期間末において資本金が2,365,898千円、資本剰余金が1,921,342千円となっております。

当第２四半期連結累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年４月15日取締役会決議	普通株式	118,199	10.00	2019年３月31日	2019年６月27日	利益剰余金

(注)　2019年４月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金126千円が含まれております。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,592,758	213,451	3,806,209	3,806,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	3,592,758	213,451	3,806,209	3,806,209
セグメント利益又は損失(△)	68,193	△66,777	1,415	1,415

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,422,689	294,210	3,716,899	3,716,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	3,422,689	294,210	3,716,899	3,716,899
セグメント利益又は損失(△)	31,972	△124,100	△92,128	△92,128

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
(1) １株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期純損失（△）	0円33銭	△11円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）(千円)	3,727	△137,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	3,727	△137,000
普通株式の期中平均株式数(株)	11,331,675	11,807,338
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	0円33銭	―
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	56,271	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) １．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
２．１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第２四半期連結累計期間12,600株、当第２四半期連結累計期間12,600株であります。
３．当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

Mipox株式会社
取締役会　御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩	原	眞	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二	口	嘉	保	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2019年７月１日から2019年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の2019年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。